TRUSCO

平成25年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年11月２日

上 場 会 社 名　　トラスコ中山株式会社　　上場取引所　　東・大
コ ー ド 番 号　　9830　　URL http://www.trusco.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　中山　哲也
問合せ先責任者　(役職名)　取締役経営管理本部長(氏名)　藪野　忠久　　(TEL)03-6435-6618
四半期報告書提出予定日　　平成24年11月14日　　配当支払開始予定日　　平成24年11月19日
四半期決算補足説明資料作成の有無　　：有
四半期決算説明会開催の有無　　：有　(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

１．平成25年３月期第２四半期の業績（平成24年４月１日～平成24年９月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第２四半期	63,619	4.5	3,825	10.1	3,808	10.0	2,162	11.6
24年３月期第２四半期	60,876	12.5	3,473	56.7	3,463	59.8	1,937	60.6

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第２四半期	65.58	―
24年３月期第２四半期	58.74	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第２四半期	94,664	80,026	84.5
24年３月期	97,459	78,541	80.6

(参考)　自己資本　　25年３月期第２四半期　　80,026百万円　　24年３月期　　78,541百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	―	15.00	―	19.50	34.50
25年３月期	―	16.50			
25年３月期(予想)			―	23.00	39.50

(注)１．24年３月期期末配当金の内訳　　普通配当　　15円00銭　　特別配当　　4円50銭
２．直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
配当予想の修正については、本日（平成24年11月２日）公表しました「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

３．平成25年３月期の業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	4.7	9,100	8.7	9,000	8.2	5,210	32.4	157.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：有

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：有

④　修正再表示　　：無

（注）第１四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料４ページ「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項」（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期２Ｑ	33,004,372株	24年３月期	33,004,372株
②　期末自己株式数	25年３月期２Ｑ	24,400株	24年３月期	24,178株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期２Ｑ	32,979,991株	24年３月期２Ｑ	32,980,884株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実地中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料４ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

（１）経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２
（２）財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（３）業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・４

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・４

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・４

３．四半期財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５

（１）四半期貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・５
（２）四半期損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・７
（３）四半期キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（４）継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（５）セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・10

※　当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、決算短信発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する定性的情報

①当第２四半期累計期間の経営成績

	金　額	前年同四半期増減率
売　上　高	63,619 百万円	4.5%
営 業 利 益	3,825 百万円	10.1%
経 常 利 益	3,808 百万円	10.0%
四半期純利益	2,162 百万円	11.6%

当第２四半期累計期間（平成 24 年４月１日～平成 24 年９月 30 日）における我が国経済は、おおむね横ばいで推移している個人消費等の下支えや、東日本大震災からの復興活動を背景とした需要の増加を見込んでいたものの、長期化している欧州の債務危機を背景とした金融不安や円相場の高止まりに加え、アジア向け輸出の弱含みもあり、全体として足踏み傾向で推移しました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、依然として企業の設備稼働率の向上を妨げるエネルギー価格の上昇といった懸念があるものの、持ち直しの動きが一服している自動車産業等を中心とした生産活動や、緩やかに持ち直しつつある設備投資における需要の増加が見られました。また、屋外の作業及び工事現場においては、一部に復興需要を含む公共投資を中心に、建設投資及び建築需要は底堅く推移しました。

このような環境下で当社は、プライベート・ブランド商品の開発強化、取扱アイテムの更なる拡充、在庫 20 万アイテムへの段階的な引き上げによる商品供給力の強化など、当社のオリジナリティを高める施策を実施することで、お客様のニーズに的確にお応えし、利便性向上を目指した営業活動を展開しました。

その結果、当第２四半期累計期間における全体の売上高は 636 億 19 百万円（前年同四半期比 4.5%増）となりました。

利益面につきましては、利益率の高いプライベート・ブランド商品の一部である季節商品の売れ行きの伸び悩みや、ＬＥＤ電球等の省エネ商品を中心とするオフィス住設用品に利益率の低下が見られました。その反面、モノづくり現場における生産活動の伸長等を背景として、作業用品などのナショナル・ブランド商品の受注が増加したことにより、売上総利益率は前年同四半期と同様の 20.6%、売上総利益は５億 52 百万円増加の 130 億 99 百万円（前年同四半期比 4.4%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、平成 18 年 11 月に導入した基幹システム及び物流システムの耐用年数終了に伴い減価償却費が減少したものの、新物流システムの稼働に伴い、全国の物流センターで入れ替えた携帯端末等の購入（四半期財務諸表の開示上は「その他」の増加）などの影響により、92 億 74 百万円(前年同四半期比 2.2%増)となりました。

以上の結果により、営業利益は 38 億 25 百万円（前年同四半期比 10.1%増)、経常利益は 38 億８百万円（前年同四半期比 10.0%増）となり、四半期純利益は 21 億 62 百万円（前年同四半期比 11.6%増）となりました。

②ルート別売上高の状況

期別 / ルート別	当第２四半期累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）	
	金額	構成比
	百万円	%
ファクトリールート	57,523	90.4
ホームセンタールート	5,367	8.4
その他	729	1.2
合計	63,619	100.0

１）ファクトリールート（製造業等向け卸売）

国内製造業における生産活動は、自動車生産等の伸長が幅広い業種の需要の増加をけん引したものの、鉄鋼や紙、パルプといった素材産業の低調さから、全体としては弱含みで推移しました。そうした環境下で、当社に優位性のある少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実にお応えし、当社のオリジナリティを高めるため、電子商取引システムの浸透によるＩＴ能力の向上など、お客様の利便性向上を目指す活動に取り組みました。

２）ホームセンタールート（ホームセンター向け販売）

東日本大震災における復興活動に伴う公共投資を中心とした底堅い需要から、建設投資及び建築需要は緩やかな持ち直し傾向で推移したものの、予算の執行に遅れが生じるなど、本格的な復興工事までにはしばらく時間がかかる情勢です。そうした環境下で、プライベート・ブランド商品の提案や屋外の過酷な作業環境にも耐え得るプロツールの販売を中心とした積極的な営業活動の強化に努めました。

（２）財政状態に関する定性的情報

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

資産合計は、前事業年度末に比べ27億94百万円減少の946億64百万円（前事業年度末比2.9%減）となりました。その主な要因は、現金及び預金が28億77百万円、売掛金が37億18百万円それぞれ減少し、商品が17億19百万円、土地が12億73百万円それぞれ増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は、前事業年度末に比べ42億80百万円減少の146億37百万円(前事業年度末比22.6%減)となりました。その主な要因は、買掛金が29億95百万円、未払法人税等が８億19百万円それぞれ減少したことによるものです。

（純資産）

純資産合計は、前事業年度末に比べ14億85百万円増加の800億26百万円(前事業年度末比1.9%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が四半期純利益21億62百万円の計上により増加し、期末配当金６億43百万円の支払により減少したことによるものです。なお、自己資本比率は前事業年度末の80.6%から84.5%となり、前事業年度

末に比べ3.9%の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、８億29百万円の収入超過となりました。その主な要因は、税引前四半期純利益36億79百万円、減価償却費８億38百万円、売上債権の減少37億20百万円の収入に対し、たな卸資産の増加17億19百万円、仕入債務の減少29億95百万円、法人税等の支払額22億40百万円の支出となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億64百万円の支出超過となりました。その主な要因は、物流センター用地の取得及び新社屋建設のための工事代金の支払等、有形固定資産の取得による支出23億49百万円、基幹システムのバージョンアップ及び新物流システムの構築等、無形固定資産の取得による支出６億26百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、６億43百万円の支出超過となりました。その主な要因は、前事業年度の利益配当の支払額６億42百万円によるものです。

以上の結果、当第２四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ28億77百万円減少の110億15百万円となりました。

（３）業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成 24 年９月 10 日発表の数値に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第２四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ５百万円減少しています。

３．四半期財務諸表
（１）四半期貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,893	11,015
売掛金	19,371	15,652
商品	18,359	20,078
繰延税金資産	842	710
その他	397	431
貸倒引当金	△16	△8
流動資産合計	52,848	47,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	16,203	15,937
工具、器具及び備品（純額）	472	505
土地	23,931	25,204
建設仮勘定	301	895
その他（純額）	690	673
有形固定資産合計	41,600	43,216
無形固定資産		
ソフトウエア	524	1,242
その他	600	476
無形固定資産合計	1,125	1,718
投資その他の資産		
投資有価証券	952	877
その他	985	986
貸倒引当金	△52	△13
投資その他の資産合計	1,884	1,849
固定資産合計	44,610	46,784
資産合計	97,459	94,664

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,598	8,602
未払金	1,865	1,216
未払費用	142	141
未払法人税等	2,314	1,494
賞与引当金	742	928
役員賞与引当金	―	41
その他	226	128
流動負債合計	16,889	12,555
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	219	219
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,643	1,697
固定負債合計	2,029	2,082
負債合計	18,918	14,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,709	4,709
利益剰余金	70,000	71,519
自己株式	△44	△44
株主資本合計	79,688	81,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	69
土地再評価差額金	△1,250	△1,250
評価・換算差額等合計	△1,146	△1,180
純資産合計	78,541	80,026
負債純資産合計	97,459	94,664

（２）四半期損益計算書
第２四半期累計期間

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
売上高	60,876	63,619
売上原価	48,329	50,520
売上総利益	12,546	13,099
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,239	1,354
役員報酬	120	129
給料及び賞与	2,969	3,060
賞与引当金繰入額	928	928
福利厚生費	655	686
通信費	159	142
減価償却費	1,129	811
借地借家料	229	238
その他	1,640	1,920
販売費及び一般管理費合計	9,073	9,274
営業利益	3,473	3,825
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	7	9
仕入割引	570	618
その他	121	131
営業外収益合計	702	762
営業外費用		
売上割引	653	684
その他	58	95
営業外費用合計	712	779
経常利益	3,463	3,808
特別利益		
固定資産売却益	8	－
特別利益合計	8	－
特別損失		
固定資産除却損	4	20
減損損失	22	84
災害による損失	48	－
投資有価証券評価損	－	25
特別損失合計	76	129
税引前四半期純利益	3,395	3,679
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,430
法人税等調整額	262	85
法人税等合計	1,458	1,516
四半期純利益	1,937	2,162

（３）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,395	3,679
減価償却費	1,156	838
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△8
受取利息及び受取配当金	△10	△12
有形固定資産除売却損益（△は益）	△3	20
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	－	25
減損損失	22	84
災害損失	48	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,784	3,720
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,831	△1,719
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,222	△2,995
未払消費税等の増減額（△は減少）	△127	△98
その他	△624	△475
小計	2,584	3,057
利息及び配当金の受取額	10	12
法人税等の支払額	△1,479	△2,240
災害損失の支払額	△40	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,074	829
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,127	△2,349
有形固定資産の売却による収入	493	0
無形固定資産の取得による支出	△445	△626
投資有価証券の取得による支出	△100	△5
投資有価証券の償還による収入	100	－
その他	△15	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,095	△3,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△395	△642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396	△643
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△416	△2,877
現金及び現金同等物の期首残高	14,413	13,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,997	11,015

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

【前第２四半期累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年９月30日）】

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）３	四半期損益計算書計上額（注）４
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,998	5,542	60,540	335	60,876	－	60,876
セグメント利益(注)２	3,375	15	3,390	66	3,457	6	3,463

（注）１．「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。
２．「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。
３．「セグメント利益」の調整額６百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。
４．「セグメント利益」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【当第２四半期累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年９月30日）】

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）３	四半期損益計算書計上額（注）４
	ファクトリールート	ホームセンタールート	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,523	5,367	62,890	729	63,619	－	63,619
セグメント利益(注)２	3,676	3	3,679	110	3,789	18	3,808

（注）１．「その他」のセグメントには、報告セグメントに含まれない通販企業向け販売等の事業セグメントを含んでいます。
２．「セグメント利益」は、経常利益を表示しています。
３．「セグメント利益」の調整額18百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益が含まれています。
４．「セグメント利益」は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っています。

②報告セグメントの変更等に関する事項

a. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第２四半期累計期間の「ファクトリールート」のセグメント利益が１百万円、「ホームセンタールート」のセグメント利益

が０百万円、「調整額」のセグメント利益が３百万円がそれぞれ減少しています。

b. 第１四半期会計期間において、営業体制及び販売支援体制の強化を図るために、一部の販売店の販売ルートを変更しました。

なお、前第２四半期累計期間の「①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」についても変更後の区分により作成しています。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。